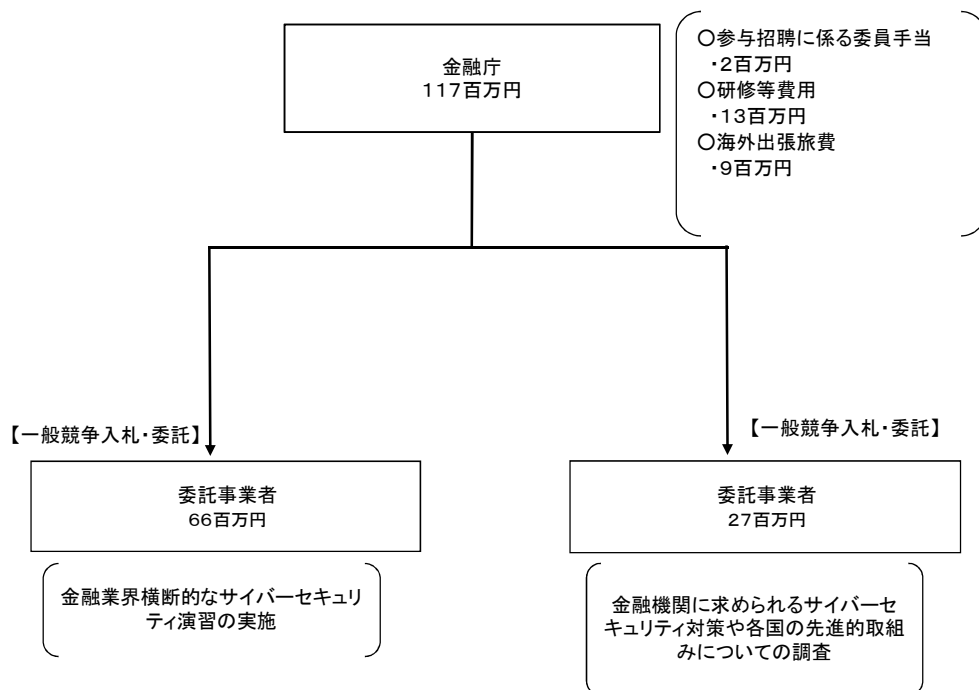


平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名		金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁		総務企画局		作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室		鈴木 啓嗣		
会計区分		一般会計			政策・施策名		政策1…経済成長の礎となる金融システムの安定 施策1…金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		サイバーセキュリティ基本法 第十四条			関係する計画、通知等		「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策					主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○金融機関へのサイバー攻撃が金融システムの安定に影響を及ぼしかねない状況となっていることに鑑み、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に官民一体となって取組む。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○サイバー攻撃を受けた際の金融機関及び官民の連携体制の確認、金融業界内のサイバー攻撃への対応体制における脆弱性の発見等を目的に、業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施。(28年度予定) ○金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国における先進的な取組みを継続的に把握するため、委託調査を実施。(28年度予定)									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	117			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	117				
		執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
		金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上のための業界横断的な演習への金融機関の参加件数(予算積算時における大手金融機関を対象とした演習)		演習に参加した金融機関の数	成果実績	件数	-	-	-		
					目標値	件数	-	-	-	20	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に資する業界横断的演習の実施件数		活動実績	件数	-	-	-			
				当初見込み	件数	-	-	-	-		
				活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度
金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数		活動実績	件数			-	-	-			
		当初見込み	件数			-	-	-	-		
		単位当たりコスト				算出根拠			単位	24年度	25年度
執行額/演習参加件数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	百万円/件	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		執行額/調査件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	百万円/件	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		-	93	○28年度新規要求事業 (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:117百万円						
	金融政策推進業務庁費		-	12							
	職員旅費		-	10							
	委員手当		-	2							
計		0	117								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるように
記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

B

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名		自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁		金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課監督調査室		監督調査室長 川上 敏寛		
会計区分		一般会計			政策・施策名		政策Ⅱ … 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策2 … 資金の借り手が真に必要な金融サ ビスを受けられるための制度・環境整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		-				
主要政策・施策					主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		自然災害の被災者が債務整理を行うためのガイドライン(現在、民間関係者によって検討中)を利用する際の専門家への報酬等について国が支援すること で、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の 生活や事業の再建に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者が、ガイドラインを利用して債務整理を行う際 の専門家に係る費用等(弁護士等の専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支 援に係る周知広報を実施。									
実施方法		直接実施、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	3			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	3				
		執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
		目標値は、28年度単年度で の予算積算時における見 込み値を記載。		新たに策定・公表する個人 債務者の私的整理に関す るガイドラインを活用し、債 務整理が成立した件数		成果実績	件	-	-	-	
						目標値	件	-	-	-	8
						達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		弁護士等の専門家が報酬の支払の対象となる業務に従 事した実績		活動実績	人日	-	-	-			
				当初見込み	人日	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		補助金執行額／成立件数		単位当たり コスト	円／件数	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
平成 27 ・2 8 年 度 予 算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	個人債務者私的整理支援 事業費補助金		-	2	○28年度新規要求事業						
	庁費		-	1							
計		0	3								

事業所管部局による点検・改善									
		項 目			評 価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建にすることを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であって、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）								
	所管府省・部局名		事業番号		事業名				
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
-									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-						

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

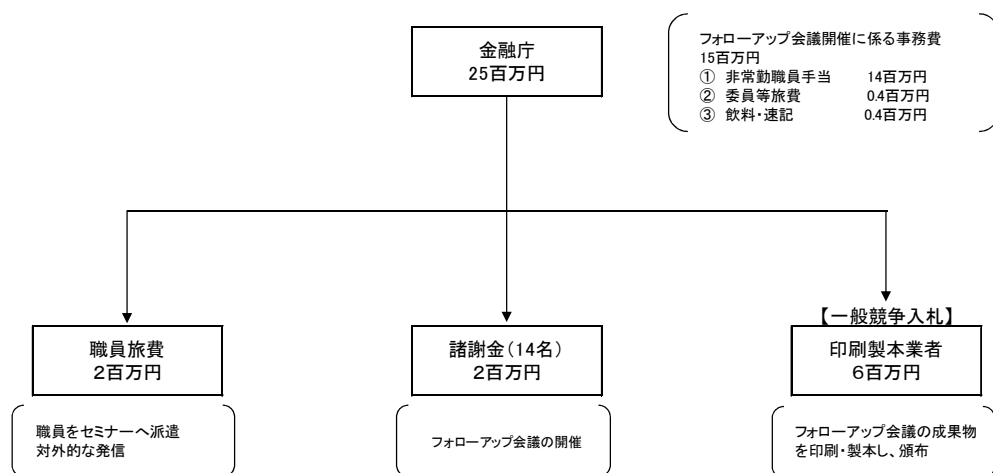
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅		
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策Ⅲ… 公正・透明で活力ある市場の構築 施策2… 市場機能の強化のための制度・環境整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定) 施策Ⅱ.1(1)「i」「攻め」のコーポレートガバナンスの更なる強化」				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を公表)において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論(要すれば両コードの見直し)、 等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	25		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	25		
	執行額		-	-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	191	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議の開催回数	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	支出金額 / フォローアップ会議の開催件数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	-	14	○28年度新規要求事業					
	金融政策推進業務庁費	-	7	(参考)					
	諸謝金	-	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」:25百万円					
	職員旅費	-	2						
	委員等旅費	-	0.4						
	計	0	25.4						

事業所管部局による点検・改善									
項 目			評 価		評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードについては、『『日本再興戦略』改訂2015』（平成27年6月30日閣議決定）において、「投資家側と会社側双方から企業の持続的な成長が促されるよう、積極的にその普及・定着を図る必要がある」とされており、政府として優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）								
	所管府省・部局名		事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								
外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-						

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

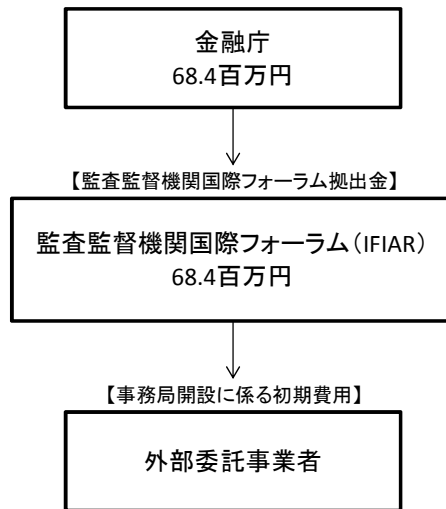
平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室		眞下利春			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	『『日本再興戦略』改訂2015—未来への投資・生産性革命—』(平成27年6月30日閣議決定) 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」(平成27年6月30日公表)					
主要政策・施策				主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) のプレゼンス向上を主導するとともに、監査品質の確保・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資すること。引いては、日本の金融・資本市場が国際金融センターとして魅力を有する市場へ成長するため。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○IFIAR恒久的事務局の誘致について金融庁及び公認会計士・監査審査会が立候補し、東京への誘致を目指し活動を継続しているところ。日本がホスト国として決定した際に、事務局開設に係る初期費用を負担するもの。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	-	68.4			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	68.4			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	IFIAR恒久的事務局の東京誘致	平成28年4月に予定されている恒久的事務局ホスト国に関する最終選挙において、日本が選定されること	成果実績		-	-	-			
			目標値		-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度の恒久的事務局開設以降、IFIAR本会合、各種ワーキング・グループ等を適切に開催	【参考指標】 IFIAR本会合、各種ワーキング・グループ等の開催回数	実績		-	-	-			
			目標値	回	-	-	-	10		
			達成度	%	-	-	-			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		IFIAR恒久的事務局の開設	活動実績		-	-	-			
当初見込み				-	-	-	-			
単位当たり コスト			算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たり コスト		-	-	-	-		
			計算式		-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構等拠出金	-	68.4	○28年度新規要求事業						
				(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:68.4百万円						
	計	0	68.4							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	『日本再興戦略』改訂2015－未来への投資・生産性革命－における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融庁及び公認会計士・監査審査会が、IFIARIに加盟しているため、地方自治体等に委ねることができない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	『日本再興戦略』改訂2015－未来への投資・生産性革命－における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、優先度の高い事業である。また、IFIAR恒久的事務局のホスト国が日本に決定した際に、ホスト国として事務局開設に係る初期費用を負担するものであり、必要かつ適切な事業と考える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるように
記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-